



うわしま 市議会だより

平成30年
(2018)
第52号

9月1日



平成30年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた吉田地区

6月定例会の日程

(6月)

- 11日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 19日 本会議 (一般質問)
- 20日 本会議 (一般質問)
- 21日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 22日 委員会 (厚生委員会)
- 25日 委員会 (産建教育委員会)
- 26日 委員会 (総務環境委員会)
- 29日 本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決、閉会)

平成30年度 一般会計補正予算

2億7,113万3千円を追加
総額456億4,113万3千円

もくじ

- 定例会議決結果一覧表 2
- 賛否一覧表・人事の同意 3
- 一般質問 3～14
- 視察報告 15～16

第64回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第17号	平成30年3月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第1号	平成30年4月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第2号	平成30年5月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第3号	定期監査結果報告について(提出) (水道局・オレンジ荘・ふれあい荘・市立宇和島病院(医療行政管理部含む)・市立吉田病院・市立津島病院)	即日受理
報告第2号	平成29年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第3号	平成29年度宇和島市一般会計事故繰越し繰越計算書	即日受理
報告第4号	平成29年度宇和島市土地取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第5号	平成29年度宇和島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第6号	平成29年度宇和島市病院事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第7号	平成29年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第8号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第3号	宇和島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	即日受理
専決第5号	宇和島市税外徴収金の督促手数料及び延滞金に関する条例の一部を改正する条例	即日受理
専決第7号	車両接触事故の和解について	即日受理
専決第8号	車両接触事故の和解について	即日受理
専決第9号	車両接触事故の和解について	即日受理
専決第10号	車両接触事故の和解について	即日受理
報告第9号	専決処分した事件の承認について	原案承認
専決第2号	宇和島市集会所設置条例の一部を改正する条例	原案承認
専決第4号	宇和島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	原案承認
専決第6号	宇和島市コミュニティバスの設置及び管理運営等に関する条例の一部を改正する条例	原案承認
専決第11号	平成30年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案承認
専決第12号	宇和島市コミュニティバスの設置及び管理運営等に関する条例の一部を改正する条例	原案承認
報告第10号	株式会社うわじま産業振興公社経営状況報告書	即日受理
議案第61号	宇和島市教育委員会委員定数条例	原案可決
議案第62号	宇和島市総合体育館等設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第63号	宇和島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第64号	宇和島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第65号	宇和島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第66号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第67号	平成30年度宇和島市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第68号	平成30年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第69号	平成30年度宇和島市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第70号	権利の放棄について	原案可決
議案第71号	財産の取得について	原案可決
議案第72号	財産の取得について	原案可決
議案第73号	財産の取得について	原案可決
議案第74号	工事施行協定の締結について	原案可決
議案第75号	工事請負契約について	原案可決
議案第76号	工事請負契約の変更について	即日原案可決
議案第77号	新たに生じた土地の確認について	原案可決
議案第78号	字の区域変更について	原案可決
議案第79号	宇和島市過疎地域自立促進計画の一部変更について	原案可決
議案第80号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の一部変更について	原案可決
議案第81号	宇和島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日原案可決

請願・陳情(新規審査分)

番 号	件 名	議決結果
陳情第4号	第78回定期全国大会活動方針に基づく申入れ(日本人船員の確保・育成について)	採 択
陳情第5号	第78回定期全国大会活動方針に基づく申入れ(フェリー・旅客船の現行便数維持について)	継続審査
陳情第6号	住民税の減免措置の導入を求める申入れ	継続審査
陳情第7号	市道用地寄附の陳情について	採 択

請願・陳情(継続審査分)

番 号	件 名	議決結果
陳情第2号	住宅宿泊事業法の条例化の陳情について	継続審査
陳情第3号	「宇和島市国際平和デー」制定の陳情について	継続審査

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	自由民主党 至誠会			みらい			自由民主党 議員会		自由民主党 絆		公明党		議 市 民 の 会		無会派		賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決 結果										
	清家 康生 議長	上田 富久	浅田 美幸	中平 政志	武田 元介	安岡 義一	三木 重郎	梶山 三也	田中 秀忠	山本 定彦	佐々木 宣夫	川口 晴代	福島 朗伯	福本 和義	泉本 雄二	石崎 大樹					山瀬 弘弘	赤松 孝寛	松本 孔	島山 博文	我妻 正三	浅野 修一	岩城 泰基	坂尾 眞		
専決第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	22	1	0	原案承認								
議案第61号	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	0	原案可決	
議案第76号	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	0	原案可決

※清家 康生議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)

人事の同意

6月定例会において、市長から人事案件が提案さ

委員 浅井啓司

た。次の方が選任されました。

●宇和島市教育委員会教育



無会派

坂尾 眞

公文書の管理について

【質問】

加計学園問題で愛媛県が公表した職員が作成した報告文書や備忘録は行政文書だと思っておりますが、愛媛県と今治市の管理状況が大きく異なっているようです。

宇和島市ではどのような取り扱いになっているのでしょうか。

【答 弁：総務部長】

愛媛県の職員が作成した報告文書が、公文書に当たるかどうかということにつきましては、宇和島市としてコメントできる立場ではありませんので、差し控えてさせていただきます。

一般論として申し上げます。と、公文書とは、公務員が職務上作成し、または取得した文書等であって、組

質 問

織的に用いるものとして実施機関が保有するものを言います。

また、その保存期間は、法令等の定めや行政文書の効力、重要度などを考慮して、各自治体が基準を定めています。

【質問】

例えば、県が公開したような文書について、宇和島市の保存年限は何年になっているのでしょうか。

【答 弁：総務部長】

県の文書についてはコメントを差し控えさせていただきます。宇和島市におきましては、出張の復命として作成した公文書の保存年限は5年としています。

【質問】

県が公表した加計学園に関する文書を、宇和島市では市民が公開を求めた場合、公開するのでしょうか。

【答 弁：総務部長】

例えばということでは、なかなかお答えできませんが、公文書の公開は、宇和

島市情報公開条例に基づき、公開することにより、個人に関する情報を初め、個人等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるもの等非公開とする事由に該当する場合を除き、原則公開としています。

宇和島市中小企業・小規模事業者等振興基本条例について

【質問】

宇和島市中小企業・小規模事業者等振興基本条例はどう位置づけられているのかお聞きします。

【答 弁：産業経済部長】

中小企業・小規模事業者等振興条例に基づく、振興を図っていくことを明文化した理念条例であるというふうに受けとめています。

そのために、条例に基づく振興計画もあわせて定め、

それに基づき具体的な施策の推進を図っていくというものです。

【質問】

この条例に基づき開催される宇和島市中小企業・小規模事業者等支援会議をよ

り強固な機関として設置して、中小企業業者対策の戦略を練る実行力、有効性のあるものにすべきだと思えますがいかがでしょうか。

【答 弁：市長】

支援会議の構成員として宇和島市、宇和島商工会議所、吉田三間商工会、津島町商工会といった最も精通している方々で、運営していきたいと思えます。

自由民主党 至誠会

中平 政志

真珠養殖業について

【質問】

真珠振興法成立後、国はどのような取り組みやこれに関連した事業等を行っているか。

【答 弁：水産課長】

この事業は、真珠産業を成長産業とし展開するために、養殖、流通、行政、研究機関の連携強化を目的に、真珠産業連携強化協議会を設置した。そして、同協議会で協議を行い真珠産業の振興を図っていくため行動計画の策定を行っている。

また、いろいろ御提案をいただいた方々も、さまざまな英知を持たれているので、そういう方々の声も取り入れていきたいと思っております。

また、この会議の中で委託されたものは積極的に事業化・予算化して、スピーディーに行いたいと思っております。

また、同協議会により認定された中核的人材グループの活動に対し支援することを目的に、次世代中核的人材支援事業を展開しております、平成29年度は全国で6グループ認定され、当市内では漁協の枠を超えた若手の真珠養殖業者で組織されているNPO法人あこや真珠交流会と下灘漁協青年漁協者が認定され、養殖試験が実施された。

【質問】

ことしの秋以降、真珠母貝の品質や数量を安定して確保できるか。また、先行きを懸念する声についてどのような認識をされているか。

【答 弁：水産課長】

平成8年頃から始まった

【質問】

商工観光課が中小企業・小規模事業者を対象として行ってきた補助事業についての実績と評価はどうなっているでしょうか。

【答 弁：産業経済部長】

成果と評価といたしましては、29年度の実績を報告いたします。

中小企業振興資金融資制度は226件、7億2,9

アコヤガイ大量へい死以降、品質も含め、母貝生産が不安定であると認識を持つている。近々の母貝供給は、昨年の秋の稚貝のへい死の影響もあり、ことしの春出荷分が不足し、秋出荷分も不足すると言われている。一方、来年出荷分は、ことしの採苗施設の生産が順調だったことから、各母貝養殖業者への稚貝供給は順調であり、異常へい死がなければ、来年は母貝供給が順調に行われると思う。

しかし、将来的に母貝養殖業者の高齢化が著しいため、母貝不足の慢性化が懸念される。

【質問】

行政が養殖関係者と連携し取り組むべき課題について伺いたい。

【答 弁：水産課長】

何より母貝品質の安定を図るため、優良系統を維持するシステムである親貝系統バンクの構築が重要であると考えている。具体的には、愛媛大学の研究事業の中で、遺伝的系統に基づいた親貝系統バンクの確立というテーマが含まれるが、研究事業は平成31年9月末に終了するため、その後、愛媛大学を初め市内関係漁協や養殖業者、行政が協力体制を構築し親貝系統バンクを具現化することで優良母貝の生産につなげ持続的で安定的な真珠生産を実現しなければならぬと考えている。

54万円の融資が実行され、同じく同年度中に192件、約2,376万円の補助金の交付をしています。また、小規模事業者経営改善資金利子補給制度は98件、約244万円の補助を実施しました。

中小企業者等応援事業は72件、約1,758万円の補助を実施しています。当市の中小企業・小規模

事業者向けの補助制度は、補助率等内容といたしましては、県内でもトップクラスの支援を行っており、一定の成果が上がっていると評価しています。

その他の質問事項

- ◆安倍政権について
- ◆悪臭問題について
- ◆同和問題について

発達障がいについて

【質問】

乳幼児期、それ以降に我が子に障がいがあることを知った時、心配や不安を和ませ、安心できるガイドライン等の作成や支援体制はどのようなものになっているか。

【答 弁：保健福祉部長】

ガイドラインの作成はないが、今年度新たな取り組みとして、当事者及び保護者と支援者等をつなぐツールとしてリレーファイルを作成している。リレーファイルは、必要な情報を記録していく媒体で関係機関の情報共有促進やライフステージの変化に対応した切れ目のない支援提供につな

けることを目的としている。利用の希望者に配付し支援の提供と運用につなげていきたい。

【質 問】

県内の市町では、発達支援センターが設置されているが、こうした県内の動きをどのように捉えているのか。

自由民主党 至誠会

上田 富久

政治倫理について

【質 問】

政治倫理条例の制定に向け議会改革特別委員会が設置され協議を進めています。この政治倫理条例は、議会側だけに適用する条例で、条例を制定することで議会側の制約は大変厳しくなります。できるだけよいものにするために行政側からの協力も必要だと考えます。当市の理事者側の倫理規定はどのようになっていますか。

【答 弁：市 長】

制度化されたものはありませんが、市民のアイデア

【答 弁：市 長】

保健、福祉そして教育、それぞれが取り組んでいたが、やはり総合的に行っていくという課題には、対応できていないと思う。

当市としては、早速ワーキングチームを結成し、早期にこれを実現していく覚悟で進め出したばかりなので、しばらく時間を下さい。

や議員の知見に伴う申し出等を共有していくということ流れの中で私と副市長まで話は来るようにしています。

高等教育について

【質 問】

宇和海中学校跡地でのフォルケホイスコーレは断念したと理解していいですか。

【答 弁：市 長】

宇和海地区でのフォルケホイスコーレは断念させていただきました。

【質 問】

IPU環太平洋大学短期大学の公立化を断念し、今年度で短大側への補助金を打ち切ると理解してよろしいですか。

教職員の勤務時間について

【質 問】

中学校の部活動のあり方が大きく見直されている。今年3月スポーツ庁において運動部活動のあり方に関する総合的なガイドラインが策定された。本市においても各中学校運動部活動

が本市に定住し、内2名は、任期中に取り組んだ事業を生活基盤とし、残り1名は市内の会社に就職しました。

【答 弁：市 長】

債務負担行為での30年度、31年度分以外は支出する予定はありません。

【質 問】

今後、宇和島市が主体となり新たな高等教育機関の誘致を行う予定ですか。

【答 弁：市 長】

今のところ、積極的に動く予定はありません。

移住・交流情報について

【質 問】

地域おこし協力隊員OB 6名のうち何人が本市に定住し、どんな職に従事されたのか伺います。

【答 弁：総務部長】

卒業隊員6名のうち3名

の指導等における留意事項について文書が届いているが、これにより中学校ではどの程度周知徹底がなされ、在り方が変わってきたか。

【答 弁：教育長】

毎月の定例校長会等で周知徹底を図っている。

現在地域のスポーツ人材を積極的に活用し、指導に

【質 問】

この地域に残られる地域おこし協力隊員が少ないことを疑問視しますが、当市の任期満了後の職業保障について伺います。

【答 弁：総務部長】

隊員の任期終了後は、起業支援に対する協力隊独自の補助金並びに青年就農給付金が可能です。

【質 問】

他市町の事例等も参考に、更に隊員の定住に向けた支援を検討していきます。

【答 弁：総務部長】

今後の当市の移住・定住策を伺います。

【答 弁：総務部長】

現在の4名の教育委員は、いずれも教育経験者でありません。これまで、織田元教育長が教育経験者であったため、教育委員会は正常に機能してきたと再認識し、やはり教育経験者が、教育委員の中にいな

携わっている方についてはボランティアで行っている実情があるが、必要な手続きを経て市全体で7名の部活動指導員の配置希望を県にお願いし、報酬等の支援を行っていききたい。

昨年度から新たな取り組みとして、移住体感ツアーを実施し事業展開を図っています。

教育行政について

【質 問】

今定例会に教育委員を5名にする条例改正案が上程されています。なぜ、このような条例改正案を上程されたのですか。

【答 弁：市 長】

現在の4名の教育委員は、いずれも教育経験者でありません。これまで、織田元教育長が教育経験者であったため、教育委員会は正常に機能してきたと再認識し、やはり教育経験者が、教育委員の中にいな

ればならないと思いましたが。現在の4名が旧の1市3町にバランスよくいることは尊重したままで、教育経験者の方を1名配置し、5名とした次第です。

【質 問】

市長と私は意見が違い、もう1市3町の枠組みはななく時期に来ていると思う

自由民主党 至誠会

浅田 美幸

川内改良住宅について

【質 問】

木造耐震化支援制度、住宅リフォーム補助事業は4月広報で、危険空き家撤去は6月広報で周知されていますが、川内改良住宅の改築の考えを伺います。

【答 弁】市 長

来る南海トラフ地震、巨大地震に対し、公営住宅についても、さまざまなことを考えていかなければいけない時期を迎えています。川内改良住宅も問題を抱えています。今年度実施設計に及んでいます。

のですがいかがですか。

【答 弁】市 長

まだ私は各地域での問題点もあり、教育委員が各地域にいるほうがうまく機能すると考えています。

【質 問】

私は、市長が教育長を推薦する際に、教育現場のサポート体制、県とのパイプ、

【質 問】

市内に老朽化した公営住宅が大変多くあります。今後の住宅政策の実施計画について伺います。

【答 弁】建設部長

公営住宅等の建てかえについては、公営住宅等長寿命化計画に基づき実施すべきと考えており、同計画の内容は平成23年度に策定したものであるため現在の実情に合わなくなっています。そのため現在、同計画の見直し作業を実施しています。

平成23年度以降の公営住宅等改善事業の進捗状況を踏まえつつ、今後の人口動態の推移や市の財政状況等を考慮して、改訂版の公営住宅等長寿命化計画を今年度に策定します。

教職員の仕事の3つの懸念事項を上げました。大部分の懸念事項は解消ができると思いますが、適材適所の人事は校長会の協力が不可欠ですが関係構築はどのようになっていますか。

【答 弁】教育長

毎月の校長会研修会で意見交換をし、個別具体的な

保育園・幼稚園・認定こども園について

【質 問】

当市の病児・病後児保育場所は、桑折小児科で1日定員4名です。当市において、なぜ、病児・病後児保育所が増えないのか伺います。

【答 弁】保健福祉部長

病児・病後児保育事業の展開の支障となる要因は、人材不足、季節、流行状況による利用変動や感染症などの隔離の必要性、キャンセル率が高いことが考えられます。施設数が伸びない最大の理由は、赤字経営になる可能性があるという、リスクに対する不安と関わります。

近年は保護者の働き方も変わり、仕事を急に休むこ

テーマはよく相談しながら進めていきたいと思えます。その意味では校長会と非常に良好な関係を構築できていますと認識しています。

【質 問】

小学校の統廃合で県教職員の人調調整など、愛媛県とのパイプが重要になりますが、県とのパイプの構築

とができず、子供の保育に困る保護者も多くあり、仕事と子育ての両立支援として、病児保育の需要に応えていかなければならない状況を認識し、病児保育施設数を充実していかなければならないと考えています。そのために、新規病児保育施設の開設に向けて、関係機関へのアプローチを行っています。

【答 弁】市 長

病児保育についても繰り返しになりますが、今の委託料、これは利用者人数で大きくも小さくもなる不安定な状況で、なかなか経営に結びつかない問題があるからこそ、これを安定的にしていける国への働きかけをこれからより一層していくのと同時に、市として何ができるか、助成金も含めまして考える時期を迎えているという認識です。

【質 問】

市独自の助成で、市立宇和島病院での病児・病後児保育の検討はなされていますか。

【答 弁】市 長

病院当局との話も含めて考えていくべきと思っています。

補助について、見直す必要性があると言われましたが、市独自の助成を考えると

高等教育機関について

【質問】

当市に高等教育機関はPU短大以外には1つ、ほかに広い意味で6機関あります。その中で、設置者が愛媛県以外の学校、宇和島

自由民主党 絆

石崎 大樹

小学校の統廃合について

【質問】

小学校の新たな統廃合について、再編の計画や組み合わせについて伺います。

【答 弁】：教育部長】

宇和島市の小学校の再編計画や組み合わせにつきましては、旧4市町ごとの対応となります。

宇和島地区の三浦小学校

は同じ城東中学校区であります番城小学校と、結出小学校と蔦淵小学校につきましては、隣接する遊子小学校との統合を検討することとしております。ただし、三浦小学校と結出、蔦淵、

看護専門学校、南愛媛医療アカデミー、宇和島商業専門学校、宇和島美容学校、宇和島自動車学校についての、当市及び南予圏域への貢献についてどのように評価されていますか。

【答 弁】：総務部長】

宇和島看護専門学校につ

遊子小学校は同じ三浦半島に位置するために、この地域間での調整も含めて検討を行うこととしております。

そして、高光小学校につきましては、近隣の小学校への統合の検討を行うこととしております。

次に、吉田地区は、吉田地区の5小学校全てを1校に統合する方向で検討することとしております。

三間地区も将来的には三間地区の3小学校を三間小学校1校に統合する方向で検討することとしております。

最後に津島地区ですが、清満小学校と御積小学校の統合、北灘小学校と畑地小学校は岩松小学校との統合を検討することとしております。

なお、この組み合わせに

いては、平成29年度卒業生42人のうち約半分が宇和島市内、6割の方が南予圏域内に就職をしました。今年度は15人が市立病院に就職し、新規採用職員34名の4割を超えています。

南愛媛医療アカデミーについては、平成29年度卒業

生14人のうち2割が宇和島市内、半分が南予圏域内に就職しました。

そのほか宇和島商業専門学校、宇和島美容学校、宇和島自動車学校については、お話を伺っていませんが、スキルアップを目指して、身近に学ぶことができる学

用は全額公費負担として、保護者負担は求めないという大原則は懇談会でも説明しています。

【質問】

保護者として心配しているのが通学方法ではないかと思っております。特に地域によっては、徒歩で通学してきたところがバス通学に変わることが考えられます。通学方法について、今の時点でのように考えられていますか。

【答 弁】：教育部長】

これまでの保護者懇談会でも、通学方法についての質問が一番多く寄せられました。教育委員会としましては、市が定めた校区の市立小・中学校に通学するためのバス通学等にかかる費

校として地域に貢献いただいていると感じています。

その他の質問事項

◆公衆便所について

◆5歳児健診について

高等教育機関について

【質問】

この地域の高等教育機関に対して基礎的な調査を始めることと述べられています。どのような調査を行っているのですか。

【答 弁】：総務部長】

宇和島市内の高等教育機関等に関する現状や課題などを確認し、今後の市の施策に反映させることを目的として、市内2校に対して在校生数や入試の状況、卒業後の進路先などを調査しています。

現在は伺った内容を分析しているところですが、市との連携が可能な事項や支援の必要性、方法、範囲などを検討しているところで

【質問】

現在、宇和島市での高等教育に興味を示されている団体が幾つかあると聞いています。そのような団体があれば、宇和島市としても前向きに取り組んでもらいたいと考えています。

みらい

佐々木 宣夫

地域共生社会の実現に向けた包括支援体制構築事業について

【質問】

国の事業で、地域共生社会の実現に向けて包括支援体制の構築事業がありますが、この内容について伺います。

【答 弁】保健福祉部長

「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業の概要について説明します。現在、国におきまして、地域共生社会の実現を基本コンセプトとして、さまざまな制度改正等の改革が行われております。

市町村においても、住民の身近な圏域で住民が主体

そこで、新たな高等教育機関、高等教育に対する今後の取り組みについてお伺いします。

【答 弁】市長

宇和島市から積極的に大衆を誘致していくような行動は今のところ考えていま

的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、介護、育児、障害、貧困など世帯全体の複雑化した課題を包括的に受けとめる総合的な相談支援体制づくりが求められています。

本市では、この地域共生社会の実現に向けた取り組みとして、昨年度から包括的支援体制構築事業と地域力強化推進事業という2つのモデル事業を実施しています。

【質問】

多機関の協働による包括的支援体制構築事業への取り組みの内容を伺います。

【答 弁】保健福祉部長

具体的には、育児や介護、貧困などの、世帯全体の複雑化した課題を包括的に受けとめる総合的な相談支援体制づくりを目的として、昨年度、保健福祉部内にプロジェクトチームを設置し、

せん。仮に先方から宇和島市で学校を経営したいという意識の中で面会や話し合いを求められたのであれば、それはしっかりお会いして、どのような内容なのか聞くべきだと考えています。その中で宇和島市が何

職員の意識改革を促す研修会や仕組みづくりのための会議を重ね、本年度、福祉課内に暮らしの相談窓口を設置しました。さまざまな相談に対して、部内職員全員が担当者であるという意識共有を図りながら対応方法を改善するとともに、地域福祉を充実させるための必要な施策の立案につなげたいと考えています。

【質問】

地域力強化推進事業への取り組みについて、伺います。

【答 弁】保健福祉部長

住民の身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを目的とした事業になります。

本事業が目指すものは、住民の身近な地域拠点を設置し、交流を深めるイベントを実施しながら地域のつ

をすることができるといふことを、その際に個別に初めて考えるものだと思います。

また、IPU短大を継続してやられるというお話のもとに、その先方の方がいらっしゃるのであれば、そ

ながらを再度深め、やがて拠点を住民の身近な相談窓口とし、地域の困り事を住民の支え合いにより解決しようとするものです。

福祉に関する相談に対し、行政と地域という二重の体制により住民支援を行う取り組みとなります。

「うわじま土曜塾」について

【質問】

平成30年度の取り組みの内容と本事業の内容について伺います。

【答 弁】教育部長

家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていないなどの理由により、勉強の遅れがちな子供たちに対して、学習の場を提供することで学習習慣の確立と基礎学力の

これはIPU短大の方々とお話をされた上で市と協議されるべきだと考えています。

その他の質問事項

◆宇和島市観光戦略ビジョンについて

定着を図るとともに、わかることの楽しさや学ぶことの大切さを教えまして、自分の将来に対して夢や希望を持てる児童・生徒の健全育成を目的として開講しております。

今年度については、勉強だけでなく地域との交流や体験活動を通して、豊かな心を育むような取り組みができればと関係者と協議を重ねています。市内5カ所の公民館で毎週土曜日に授業を実施しており、今後は児童・生徒の参加状況や学習の進捗状況及びスタッフの受け入れ状況を加味しながら適宜追加の登録を行い、できるだけ多くの児童・生徒が参加できるように配慮したいと考えています。

【質問】

今年度の改善点について伺います。

【答 弁】教育部長

今年度の改善点について伺います。

【答 弁】教育部長

今年度1番の改善点は、民間学習塾への業務委託から地域の人材を活用した直営方式に変えたことで、学校と家庭及び地域がより連

護憲市民の会

浅野 修一

道徳の教科化について

【質問】

道徳が教科化されることで授業内容が、道徳的価値を子供たちに説諭するものから議論する道徳に変わるというのですが、どのような授業を行っていくのでしょうか。

【答 弁】：学校教育課長】

これまでの道徳の授業では、とかく教師が一方的に質問をし、ある程度わかり切ったことを答えさせるという形式的な指導になりがちでした。これでは子供が授業で本当の思いを伝えたり友達と考えを深めたりすることができず、一般的な価値観を押しつける結果となっていました。そうした反省に立ち、子供たちが主

携して子供に向き合うことができるようになったことだと思えます。子供たちに学校で教わる勉強だけでなく、将来のこ

体となって考える授業をつくっていくのが、考え・議論する道徳です。

1つのテーマについて話し合う中でいろいろな考えや価値観があることを感じ取り、自己の生き方を考えるきっかけを見つけていくものです。話し合いによって答えを一つに絞っていくものはありません。

また、価値によつて同じ学年の中で複数の時間で学び合うものもあります。そうしたときには、前回の授業では自分はこのように考えていたけれども、今日はどうだろうと自分自身の心の中でも価値観と心の議論が行われるようになります。

このように児童・生徒がいろいろな場面で積極的に考え判断する力を養うのが考え、議論する道徳だと考えています。

【質問】

我が国の憲法では、一人一人の個人の尊厳というも

とであったり自分のことを話せる居場所として、また特別な支援や配慮が必要な子供には、家庭や学校とも連携して対応することがで

のを中核的な価値と位置づけています。個人の精神的な自由については、何にも勝る権利とされています。また、我が国も批准している子どもの権利条約でも、子供の成長発達権や意見表明権を条約の中核とする権利として保障しています。

このことを前提とした道徳教育が求められると思いますが、教育委員会としてこれからの道徳教育のあり方をどのように考えられているのでしょうか。

【答 弁】：教育長】

個人の尊厳、自由が中心的な存在としてあるということは、私もそのとおりだと思えます。

社会が人と人との関係性ででき上がっているのだとすると、自他の自由が時としてぶつかるシーンも当然あるかと思えます。けれども、そのときに自分の自由だけを最後まで主張するのではなく、相手の自由を認める。そういう折り合い

きると考えています。もう一点は、地域のスタッフによる運営により、継続して実施していく中で地域の子供のことをより知

というか、板挟みの状況の中でどのようにして折り合いをつけるかということについて、授業の中で多様な価値観、意見をぶつけ合う中で自分の考えを改めたり、あるいは新しい発見をしたりというような展開になるのであれば、いいのではないかと考えています。

【質問】

教員の負担軽減といった観点から道徳の授業について教育委員会があれこれ強く指導するのではなく、教員の自主性に任せて自由に地域に出て地域の方とお話しする道徳もあるだろうし、映画を見たり、ビデオを見たり、それぞれの先生方が工夫をして子供たちに道徳の授業を行うほうがいいのではないかと思うのですがどのように思われますか。

【答 弁】：教育長】

授業のつくり方については縛るものではないと認識しています。

ることができ、土曜塾の目的に沿った支援対象の児童・生徒をより把握できるようにするのはないかと期待しています。

【質問】

担任の先生は、特別な教科、道徳の記録ということ、新たに子供たち一人一人を事細かく評価しなければならぬと思います。

通信簿への評価は、どのようになるのでしょうか。

【答 弁】：学校教育課長】

まず、確認したいのが、道徳の評価が、新たに始まったものではなく、現行の指導要領でも求められているということ。現在、その評価につきましては自分の指導を振り返るために使わせていただいています。

今後、教育委員会といたしましては、道徳の評価をする場合、子どもたちが道徳の授業の中でどう変わったのかを評価したいと考えています。しかし、1学期の4力月の期間に子供がどう変わったのかを文章で評価することは、少し無理があるのではないかと考えています。通信簿には、1学

期から3学期まで評価の欄を設けておりますが、教務主任と委員会が話をしながら、1年に1回3学期のみ記入する形で保護者の御理解を得たいと考えています。

公明党

我妻 正三

「LGBT」に対する教育現場の対応と配慮について

【質問】

毎日新聞がLGBTの若者約600人に学校生活調査を実施し、約7割がいじめや暴力を受けた経験があり、そのうち約3割が自殺を考えたと答えています。深刻な実態が明らかになっていますが、LGBTについて3月議会でお聞きしたときは、本市ではそのような相談はないとのことでしたが、時代の流れで顕在化し、生徒に対する配慮が必要になると思います。

3月の代表質問において、今後の対応については当時の教育長から、「LGT

その他の質問事項

◆小中学校の適正配置・適

正規模及び保育園の整備計画について

◆高等教育のあり方について

B Tに対する正しい認識を身につけること、LGBTに特化した研修は計画していませんが、時代の流れで、今後の大きな課題として具体的な対応を考えなければと考えているところがございます。」と答弁されました。

教職員に対する今後の教育委員会の対応を教育長に伺います。

【答 弁：教育長】

今年度中に校長を初めとした管理職に対する研修を実施する予定です。

【質問】

文部科学省の調査で、性同一性障害に係る全国の小中高等学校の児童への対応や配慮が進んでいるのはトイレと更衣室と制服、この3つが上位を占めています。

愛知県豊川市の一宮西部小学校では、男子用、女子用以外に、みんなのトイレ

を設けており、校長はみんなのトイレを目にすることで自然と性的少数者のLGBTの方への理解が進むと言われています。

また、西条市丹原東中学校では、思いやりトイレを設置し、虹色のステッカーを貼っています。制服についてもLGBTへの配慮の声が上がリ、制服改正委員会を立ち上げ、協議を始めているとのこと。今後は本市においても、トイレの問題、制服のスカートとスラックスの併用の問題等の配慮が必要になってくると思えますが、教育委員会の対応について伺います。

【答 弁：教育長】

今後、性的マイノリティーの子供たちがストレスなく使用できるトイレのあり方については、それぞれ学校から個別に聞き取りを行い、学校の事情を配慮しながら、さまざまな先進事例をお持ちの自治体の対応を勉強させていただきたいと思えます。

また、制服のスカートとスラックスの併用の件も、制服の変更等につながる難しい問題であり、今後は教育委員会だけでなく、PT

A等とも協議しながら実現の可能性について検討を進めたいと思えます。

「高等教育機関」のあり方について

【質問】

IPU環太平洋短期大学部がなくなつた後の対案についてですが、どのようなことをしたいのか、また経済効果が3億円あつたわけですが、この経済効果をどう取り戻していくか。その点について伺います。

【答 弁：市長】

具体的に3億円のため、ここに充てますということとはなかなか言いづらいですが、この地域の未来を考えたときに、担い手をどのように築いていくか、働く場所の確保や受け皿等や日本でトップの子育ての環境であるとか、そういったものをつくりながら町を充実させ、そういった人の流れの中で、3億円という具体的な金額に対しては分かりませんが、それを埋める事ができる町になるのではないかと確信しています。

宇和海の釣り人増加による観光活性化について

【質問】

先日、釣り好きの方から、県外や海外から多くの釣り好きの方が宇和海に來たがっている伺いました。ファミリーで釣りができる釣り堀などの整備や釣り大会、釣り人への支援策など、磯釣りのメッカ宇和海に多くの方々が来ていただけるような施策を検討すべきではないかと思えますが、この点について伺います。

【答 弁：市長】

平成24年のえひめ南予いやし博のときの釣り大会は、大変好評だと伺っています。かつてのやり方を十分に勉強できていないところではございますが、その魅力を活用し、そういった大会も含めて考えることはできると思っており、宇和海の魅力を活用することができたらと思っています。

その他の質問事項

◆「戦略的シティセールス推進」について

◆「リハビリ難民」について

みらい

山本 定彦

宇和島市の目指すべき地域医療・地域包括ケアシステムについて

【質問】

2次医療圏の宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町では、2010年の総人口が12万4,281人、うち75歳以上人口が2万2,937人、そして、2025年の総人口予測が9万7,647人、うち75歳以上人口が2万5,575人と、75歳以上の割合が18%から26%と予想されています。現在、当市では、高齢者支援について、多方面から検討を行う「宇和島市地域ケアネットワーク会議」が開催されていると聞いていますが、その頻度等は。 【答 弁：保健福祉部長】 地域ケアネットワーク会議は、高齢者やその家族への総合的な支援体制の構築を目指し、多様な関係機関が連携をして、地域包括ケア体制を構築するための施策を検討する会議として、年2回（9月と3月頃）開催しています。 内容としては、介護、虐待、認知症、生活支援、介護予防など、高齢者を取り巻く様々な困り事について、各現場での情報を収集し、困り事において、本市に足りない資源や施策を検討し、新たな施策の提言を行うおととする会議になっています。 委員としては、保健・医療・福祉関係者や警察、消防、自治会等の代表者16名で構成しており、下部組織として認知症施策推進部会、生活支援・介護予防部会、在宅医療・看護・介護連携部会の3つの部会を設置し、それぞれ該当課題について検討しています。 【質問】 私は、宇和島市の公立3病院の存在意義、それぞれ医療構想においても役割があることを確信しています。 現在、吉田病院については、入札により、コンサルタントと病院機能など改変計画策定業務を契約すると聞いていますが、その進捗については。 【答 弁：病院医療行政管理部長】 吉田病院については、3棟の建物のうち、中棟及び南棟の老朽化が著しい状況にあることから、今後の人口推移や医療需要、医療資源確保の可能性等を検証の上、今後の吉田病院の具体的な病院機能及び病床編成に関する計画を策定しようとするものです。 進捗状況を申し上げますと、5月25日入札を行い委託業者が決定し、契約の締結を終えたところです。工期は2月18日までとなっています。また、今後、吉田地区の住民の方々から御意見をいただく機関として、公的団体から御推薦をいただいた代表者からなる病院機能等改変計画策定委員会を組織し、吉田地区の皆様方と議論を重ねた上で、今後の吉田病院の機能、規模について方針を定めていきたいと考えています。 【質問】 当該補助事業について、

策を検討する会議として、年2回（9月と3月頃）開催しています。

内容としては、介護、虐待、認知症、生活支援、介護予防など、高齢者を取り巻く様々な困り事について、各現場での情報を収集し、困り事において、本市に足りない資源や施策を検討し、新たな施策の提言を行うおととする会議になっています。

委員としては、保健・医療・福祉関係者や警察、消防、自治会等の代表者16名で構成しており、下部組織として認知症施策推進部会、生活支援・介護予防部会、在宅医療・看護・介護連携部会の3つの部会を設置し、それぞれ該当課題について検討しています。

私は、宇和島市の公立3病院の存在意義、それぞれ医療構想においても役割があることを確信しています。

現在、吉田病院については、入札により、コンサルタントと病院機能など改変計画策定業務を契約すると聞いていますが、その進捗については。

一昨年度と昨年の予算執行状況は。 【答 弁：建設部長】 一昨年度、平成28年度の予算執行状況は、予算額1,500万円に対して、申請件数99件、補助金交付額が1,481万3,000円で、執行残が18万7,000円です。 また、昨年度、平成29年度の予算執行状況は、同じく予算額1,500万円に対して、申請件数52件、補助金交付額が914万7,000円で、執行残が58万3,000円となっています。 【質問】 昨年度の残だと、単純計算で補助金が工事金額の10%なので、10倍の約6,000万円の仕事が発注されなかったことになりました。 予算が余ることは非常に残念なことです。 【答 弁：建設部長】 今年度は、所得課税証明書の発行前においても、所得のわかる書類を提出していただくことで、年度当初

吉田病院については、3棟の建物のうち、中棟及び南棟の老朽化が著しい状況にあることから、今後の人口推移や医療需要、医療資源確保の可能性等を検証の上、今後の吉田病院の具体的な病院機能及び病床編成に関する計画を策定しようとするものです。

進捗状況を申し上げますと、5月25日入札を行い委託業者が決定し、契約の締結を終えたところです。工期は2月18日までとなっています。また、今後、吉田地区の住民の方々から御意見をいただく機関として、公的団体から御推薦をいただいた代表者からなる病院機能等改変計画策定委員会を組織し、吉田地区の皆様方と議論を重ねた上で、今後の吉田病院の機能、規模について方針を定めていきたいと考えています。

一昨年度と昨年の予算執行状況は。 【答 弁：建設部長】 一昨年度、平成28年度の予算執行状況は、予算額1,500万円に対して、申請件数99件、補助金交付額が1,481万3,000円で、執行残が18万7,000円です。 また、昨年度、平成29年度の予算執行状況は、同じく予算額1,500万円に対して、申請件数52件、補助金交付額が914万7,000円で、執行残が58万3,000円となっています。

住宅リフォーム補助金運用状況について

【質問】

当該補助事業について、

の4月から申請受付を開始できるよう改善をいたしました。また、補助制度内容の周知のため、所得制限、補助対象、提出書類などをわかりやすく説明した「住宅リフォーム補助金の手引」を新たに作成しまして、窓口で配布するとともに、市のホームページへも掲載しています。

その他の質問事項

- ◆教育長に問う
◆ALTについて
◆観光とインバウンド対策
◆高等教育機関との今後の関わりについて



自由民主党 至誠会

武田 一元介

介護サービス事業をどう維持する

【質問】

5月に厚生委員会、和光市とねりま健育会病院を視察しました。

15年前から介護予防に取り組んでいる和光市は、もともと介護認定率が15%を切る低い地域ですが、現在は9%台であり、介護予防によって、認定率を3割以上削減できています。

介護認定率が約3倍で、高齢化率2倍を超える当市と比べ、介護職の就業者不足をどのようにしていこうと考えているか。

介護サービスの活用という家族のレスパイトという機能を強くイメージするかもしれません。しかし、和光市の例を見ても、介護予防に重点を置いた結果、大きな果実を生んでいません。

当市では、介護予防をどう進めるのか。介護予防そのものが、介護人材不足を

補うファクターではないか。

【答 弁】保健福祉部長

当市では、生き生き教室を実施しています。体を動かすことに不安がない方を対象とした一般教室と、身体機能に不安がある方を対象とした専門教室に分かれ、現在51教室、約600人が参加して、早期の介護予防に取り組んでいます。

また、うわじまガイア健康体操の協力団体が現在80団体ですが、まだ普及していない地域を重点に保健師が出向いて団体の設置を促すような取り組みを始めています。

【質問】

高齢者は、転ぶからといって車椅子に乗せられる。むせるからといってペースト状の食事に変えられる。これによって廃用症候群が増す。当市は重度化をどう防いでいくのか。

ねりま健育会病院の院長 酒向ドクターは当市出身であり、市立宇和島病院脳外科の善家ドクターも同級生です。善家ドクターにより手術が無事に施されて、急性期の危機を脱し退院できても、その後のリハビリが

上手く進まなければ、廃用または脳損傷による機能低下から回復ができないようなイメージができます。

宇和島の回復期リハビリがどのような現状であり、どう評価しているのか。当市ではということではなく、圏域の医療機関での役割分担も含めてどうなのか。

酒向ドクターは、攻めのリハビリという表現をとられていますが、それにより機能回復した患者さんが日常生活を取り戻せるような圏域になればと願います。

【答 弁】病院医療行政管理部長

市立宇和島病院が急性期の病院ですが、その後、急性期を脱したものの後遺障害や機能低下のある患者様がリハビリのために入院するのが回復期リハビリ病院で、この圏域においては、ジェイコー宇和島病院に44床、徳洲会宇和島病院に32床あります。

評価については、回復能力が高い時期に専門職種がチームを組み集中的なりハビリを行うことにより、早期の社会生活への復帰を目指すもので、大変重要な役割を担っていると考えています。加えて、急性期と慢性期の橋渡しの役割も担っており、治療をスムーズにバトンタッチするためにも、その役割は大変大きなものであると考えています。

子育て支援アプリ構築について

【質問】

補正予算に、四百数十万円の子育て支援アプリ事業が出ています。千曲市では、その半分以上の金額で同様の機能が果たせているのではないか。当市独自のアプリである必要性を感じないので、再検討いただきたい。

【答 弁】保健福祉部長

千曲市のアプリは、子育てサービス情報の発信について、母子健康手帳としても活用できる内容となっています。費用については、電子母子健康手帳という既存アプリを千曲市独自のアプリにリリースする経費として、委託料約130万円を要したと聞いています。

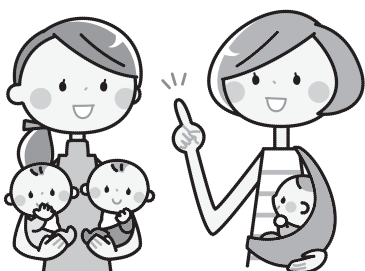
当市においては、現在機能している伊達なうわじま

安心ナビに子育てのアプリを追加した形で、新規に開発する経費として、業務委託費の484万4,000円の補正予算を計上させていただきます。

電子母子健康手帳の活用については、検討の結果、母子手帳は紙ベースの冊子として母から子へと伝えていくべきものという考えに至りました。

その他の質問事項

- ◆公の施設に係る指定管理者の指定手続きについて
- ◆学力テスト成績向上のために
- ◆子ども食堂事業をどう考える
- ◆教員の働き方改革について



公明党

島山 博文

スポーツ交流センターとパフィオうわじまについて

【質問】

パフィオうわじまについては、活字文化衰退の危機が心配される昨今、当市の中心部に、しかも駅前、生涯学習センター、子育て世代活動支援センターとともに市立図書館ができることは、誠に喜ばしい限りです。さらには、何十年ぶりに駅前に川が復活し、姿をあらわすことも、非常に嬉しく思っています。

活字文化については、最近新聞を読まれる人が減少、まちの本屋さんも姿を消し、本離れについても、学生生活実態調査において、大学生の1日の読書時間は23・6分、ゼロと答えた学生は53・1%と半数を超え、実態調査で初の結果という状況となっています。

本来、図書館は大学等の学術機関にとっては心臓部

とも言われ、また、人間の最大の発明は本だとも言われています。人材育成の観点からも、時代を超え、国を超え、人々の心を動かしゆく活字文化の交流を望むものであります。ぜひ、市民に愛される宝の図書館を目指していただきたいと切に願います。また、近年にない人の流れをつくるチャンスだと思えます。

そこで、市立図書館の最大の売り、一番のアピールポイントは、

【答 弁：教育部長】

パフィオうわじまの2階、3階を占める中央図書館の最大のポイントは、全ての蔵書にICタグを張り付けて管理するICシステムの導入です。

まず、ICシステムの導入により、これまでのバーコードよりも貸し出し、返却がスムーズになります。さらに、盗難防止が図られるとともに、館内であればどこでも持ち出して読むことが可能となります。1階生涯学習センターのカフェコーナーでくつろぎながらはもちろん、4階子育て世代活動支援センターで子どもと一緒に読むこともでき

ます。複合施設の利点を最大限に生かして、いろいろなシチュエーションで本に親しんでいただくことが最大のアピールポイントだと思っております。あわせて、盗難防止の観点から、申し込みによって閲覧していた郷土関係の資料も、その多くを来館者が自由に閲覧することが可能となります。

御指摘の活字文化の衰退については、昨今の図書館のように、パフィオにもインターネットコーナーを設置します。ただインターネットで検索して終わりというのではなく、図書館として、ネット情報の根拠や信頼性について調べるためのツールとして使っていただくことを想定しており、ネットを利用して、さらに図書を活用していただければと考えています。

【質問】

地域包括ケアシステムの構築について

市民の皆様、地域包括ケアシステムがどういうものか、わかりやすく簡潔な説明を。

【答 弁：保健福祉部長】

国においては、2025年をめどに、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援、サービス提供体制の構築を推進すると定義づけています。

当市では、構築に向けた取り組みとして、大きく3つの事業を展開しています。

1つ目は、在宅を中心とした医療・介護連携の推進を図るため、在宅医療・看護・介護連携推進部会を設置し、医療と介護の連携強化を目的とした協議を行っています。

2つ目は、生活支援・介護予防事業として、独居高齢者の見守りなど、比較的实施しやすい活動から、有償ボランティアによる買い物支援などの手厚い高齢者の支援まで、住民による生活支援サービスの検討を行っています。また、介護予防事業として、高齢者の元気づくりを目的とした生き生き教室やうわじまガイドや健康体操などにも取り組

んでいます。

3つ目は、今後増加が見込まれる認知症患者への施策です。

今後地域包括ケアシステムの構築を目的として、様々な事業に取り組んでみたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆SDGsについて
- ◆住みやすい、子育てしやすい宇和島市について
- ◆空き家対策について
- ◆全ての公用車のドライブレコーダー設置について
- ◆宇和島市の高等教育機関について



公明党

松本 孔

鳥獣害対策について

【質問】

鳥獣が人の生活圏に侵入しての状況を市としてどのような認識をしているか伺います。

【答 弁：産業経済部長】

当市では有害鳥獣捕獲を実施し、相当数の捕獲実績を上げていますが、野生鳥獣の生活圏への侵入は問題になっていきます。

昨年1月に沖灘地区の住宅地に出没するイノシシから下校中の小学生を守るため、農林課主導で、警察学校、猟友会と連携し、2カ月弱、職員が現地へ赴き、下校時に合わせて子どもたちを自宅まで送り届けた経緯があります。

今後は市として、警察、愛媛県、猟友会等関係機関との連携や市役所内部でも地域住民の安全・安心な生活を守るという観点から、庁内でも横断的な組織的対応が必要な時期に来ていると認識しています。

【質問】

捕獲した獣肉を使ったジビエ料理の理解が進んでいると思います。ジビエ料理の現状、これからの展望を伺います。

【答 弁：産業経済部長】

ご指摘のとおり、近年はジビエ料理に対する関心が高まっていますが、捕獲鳥獣を精肉利用するには保健衛生上の制約が非常に多くあります。例をあげますと、絶命後1時間以内に血抜きを完了し、持ち込まなければならぬというようなものもあります。当市の捕獲個体の7割以上が箱やくくり等の、わなによる捕獲です。捕獲者が確認に行ったら、既に絶命してたり、現地でため刺しを行い山から降りるのに2時間以上要する場合が多く、現状では解消困難な問題が多くあります。

【質問】

品質の良いペットフードにイノシシの肉や鹿の肉を加工できれば、獣肉の無駄をなくして良い循環が生まれるのではないかと思います。この点について伺います。

【答 弁：産業経済部長】

まだ構想の段階ですが、近隣市町より、大手業者向けに加工用ジビエ肉供給の施設設置を検討しており、広域連携で当市も参加しないかという相談が来ています。

ペットフードのほうも保健衛生上の制約は少なくないと考えられますが、ペットフード安全法等の法的な問題があります。製品単価は精肉より低く、原材料の肉の買い取り単価も下がると思われ、数を稼がなくてはならず、解体に要する職員の数が必要になり、人件費が必要になると懸念しています。

ジビエペットフード分野への取り組みがビジネスとして成立するかどうか、調査を重ね、近隣市町が導入の方向で動くのであれば、広域連携での参画も視野に入れて、前向きに精査したいと思えます。

子どもの遊び場の充実

【質問】

旧宇和島市内に魅力的な遊び場がないことは、以前

から指摘されています。多くの方から、幼児や子ども遊び場の設置を要望されており、魅力ある遊具を設置していただきたいと思えますが、所感を伺います。

【答 弁：建設部長】

旧宇和島市内の公園については、ふるさと宇和島応援基金を活用し、老朽化した遊具の更新を平成29年度から平成31年度までの予定で進めています。その中で、天赦公園においては、子どもたちの五感を刺激する遊具が体験できる遊具の更新を予定しています。

今後も、施設の改修、充実を図ることで、多くの市民に愛される公園として、子どもたちが屋外で安心して遊び、学び、健康に育つための環境整備を図りたいと考えています。

大竹伸朗氏制作の緞帳について

【質問】

パフィオ宇和島のホールに設置される大竹伸朗さんの緞帳について、また展示会の開催について所見を伺います。

【答 弁：市長】

一つの目玉となっていることは、大変ありがたいことです。芸術家の作品、そして、今回の緞帳や個展を通じて、宇和島市がどのように関わられるか考える中で、交流人口を意識をしながら実施するののも一つの考え方ではないかと、個人的には考えています。

その他の質問事項

- ◆学童保育の充実を
- ◆ピロリ菌検査について
- ◆糖尿病による透析増加防止への取り組みについて
- ◆油屋熊八について



行政視察報告

議会運営委員会

日程 4月17日～19日
視察地 茨城県守谷市議会
東京都江東区議会

目的 ○タブレット端末の活用等について
参加議員
委員長 福島 朗伯
副委員長 我妻 正三
委員 上田 富久
" 石崎 大樹
" 三曳 重郎
" 梶山 三也
議長 清家 康生
副議長 赤松 孝寛

視察報告

本年度、当市議会で導入予定のタブレット端末の活用等について視察を行った。

導入目的について守谷市は、①議員間の迅速な情報共有を図る②ペーパーレス化の推進を図る。江東区は、①ペーパーレス化による環境負荷の低減、紙文書の印刷経費・廃棄コストの低減を図る②文書の保存や



管理、検索が容易になる③資料の活用が効率的になり区民へのより分かり易い説明が可能となるであった。守谷市は、1年間のタブレットに要する経費が約234万円、一方、削減効果としては約53万円で、単純に比較すると181万円の経費増であったが、長期的に考えた場合、議員活動におけるタブレット端末の活用は無限の可能性を秘めており、単純な経費のみでは計り知れない部分がある。

また、通信料を含め全て公費で負担していたが、議員の利用度合いに応じた費用負担についても協議する必要があると感じた。

江東区は、携帯電話の電波を活用せず、Wi-Fi環境のみでの使用であることや行政側が議会関係の会議のみでの使用ということから、リースではなく買い取りを選択していた。

今後、端末の種類、使用キャリア、導入ソフト、利用頻度、価格等について慎重に検討を重ね、当市議会に最も有効となるよう選定していかねければならない。

総務環境委員会

日程 5月15日～18日
視察地 長野県上田市
富山県金沢市
千葉県四街道市

目的

- 移住定住について
- 「協働のまちづくりチャレンジ事業」
- シティプロモーションについて

参加議員

委員長 安岡 義一
副委員長 福本 義和
委員 山瀬 忠弘
" 梶山 三也
" 浅野 修一
" 三曳 重郎
" 我妻 正三
" 清家 康生

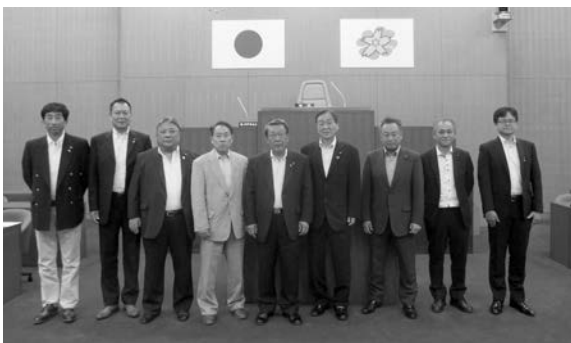
視察報告

当委員会では、にぎわいのあるまちづくりをテーマに視察研修を実施しました。

長野市では、直接的な人口増への寄与が期待される移住、定住の促進のために設置された移住定住推進課による移住体験ツアーやU-IJ就職支援事業などの活動を中心としたその効果や問題点などについて詳しい説明を受けました。

また、金沢市では「協働をすすめる市民会議」を中心となつてさまざまな行政課題を解決する事業、市民と行政が協働してまちづくりに取り組む「協働のまちづくりチャレンジ事業」について視察しました。

また、四街道市では、市が「選ばれるまち」となるため、そして、子育て世代の流入と定住人口の増加を



めざすための一つの手段として、シティセールスを推進していくための戦略ではプレスリリース配信強化策としての配信事業者の活用や市独自で作成する「るるぶ四街道市」、PR動画「地域対抗MCバトル」のYouTube等への公開などが行われていました。

この事業では特に思考を凝らした新しい取り組みの必要性を大いに感じました。

厚生委員会

日程 5月15日～18日
視察地 東京都練馬区
大泉学園複合施設
ねりま健育会病院
埼玉県和光市
長野県千曲市

目的

○健康医療福祉都市構想について
○地域包括ケアシステムについて
○電子母子手帳サービス「千曲市子育て応援アプリ」等について

参加議員

委員長 武田 元介
副委員長 上田 富久
委員 福島 朗伯
岩城 泰基
赤松 孝寛
川口 晴代
畠山 博文
田中 秀忠

視察報告

ねりま健育会病院のリハビリテーションは、チーム医療とホスピタリティを進めており、看護師、介護福祉士が患者さんの生活をしっかりと支え、医師が原疾患と全身状態を管理し、理学及び作業療法士、言語聴



覚士、歯科衛生士、薬剤師、管理栄養士、ソーシャルワーカーと共に「攻めのリハビリ」を展開していた。当市出身の院長、酒向正春ドクターは、「健康医療福祉都市構想」とは、まずは急性期、回復期の医療連携がしっかりとれていること。そして、市街地中心部（当市の場合、きさいやロード）に公園的歩道空間をつくって、そこをヘルシードとしてたくさんの方に参加してもらおうこ

産建教育委員会

日程 5月8日～11日
視察地 愛知県一宮市
静岡県熱海市
神奈川県相模原市

目的

○市民活動支援制度について
○営業する市役所について
○プログラミング教育について

参加議員

委員長 中平 政志
副委員長 泉 雄二

と。また、そこにわかりやすい健康医療福祉の情報サービスを発信して、従来のビジネスと相乗的に経済活性化できるような医療関連産業を置くことと説明された。当市のみならず当圏域において、急性期、回復期、慢性期の医療連携をより充実させて、機能回復した患者さんが、早期に社会生活へ復帰できるような取り組みが必要と考える。

委員 山本 定彦
佐々木宣夫
浅田 美幸
石崎 大樹
坂尾 眞
松本 孔

視察報告

静岡県熱海市では、「営業する市役所」について視察を行った。課や部署の垣根を超え、職員一人一人が積極的にPRを行い、テレビ局等のマスコミ等へ協力をを行い、全国ネットでも20を超える番組や映画のロケ地等で紹介されたとの事であった。また、民間投資の促進を図るために、プロジェクトチームを設置し、市有地の有効活用や民間企業とのパートナーシップ協定を締結し、市民と一体になって、熱海市の観光客増加に向けての施策に取り組んでいた。

当市においても、多くの観光資源があり、観光客増加に向けた施策を考える際に参考にしたい。

神奈川県相模原市では、「プログラミング教育」について視察を行った。

子どもたちが、プログラムの仕組みを理解し、表現力が育まれているとの説明



があった。また、教員に対しての指導も充実しており、行政がサポートしながら研修などを行っており、行政と学校の教員と企業と大学等が、協力しながら学ぶ場を提供していた。当市においても、学習指導要領で必修化されるプログラミング教育の指導方法について参考にしたい。